

国立8割／東高西低

文部科学省が18日発表した今年度の「グローバルCOEプログラム」の審査結果で、29大学68件が採択された。2年目となった今回も研究体制が充実した旧帝大などの国立大が採択数全体の約8割を占める一方、首都圏を中心とした大学に採択が集中する「東高西低」の結果となった。関西や中四国では、得点分野を生かした研究教育で高い評価を得た私立大や地方国立大の採択が目立った。

採択数全体に占める国立の割合は81%で、昨年度の79%とほぼ同じだった。地球のマントル層の研究で世界的成果をあげている慶応大、世界中

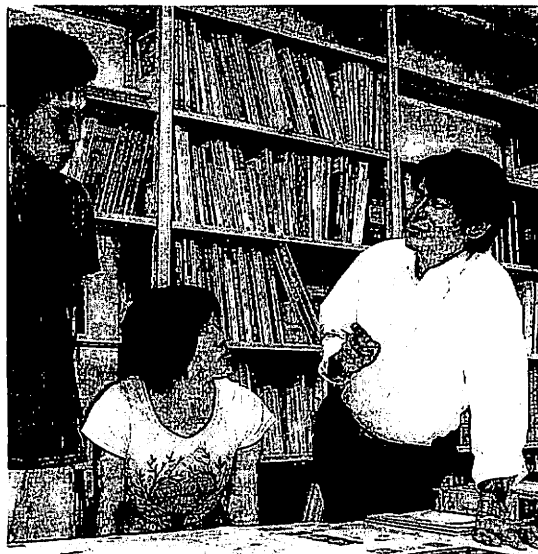
目立つ地方大の成果 公立、今年は採択ゼロ

のキノコの研究と生物資源保存を図る鳥取大が新たに採択された。旧7帝国大(北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の各大学)は35件が採択され、昨年度と同様、過半数を占めた。

また、東京大は10件、東北大も7件が選ばれたのに対し、京大は6件、大阪大は4件。私立では、西日本勢は各1件の立命館大、近畿大だけ。他の11件は早稲田大や慶応大など首都圏に集中した。

一方、2003年度の「21世紀COEプログラム」で、4大学の5件が採択された公立大は今回、15大学24件の申請がすべて不採択となる厳しい結果に。西日本の公立大学

長は「母体の地方自治体が財政難にあえいでいるだけに、採択されれば学内の士気が高まると思っただが……。国立大との格差が広がるのでは」と心配する。



文化遺産を守る方策について大田教授と話し合う大田教授(右端)

グローバルCOEプログラム2002年度から3年間、公募・審査が行われた「21世紀COEプログラム」を引き継ぎ、07年度からスタート。対象を約半数に絞り込み、資金配分をより重点化した。今年度は「医学系」「数学・物理学、地球科学」、「機械、

土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」の5分野で公募。専門家や有識者らでつくるグローバルCOEプログラム委員会(野依良治委員長)が審査した。09年度、11年度は「学際、複合、新領域」分野を対象に公募する。

防災の観点で 文化遺産を守る 立命館大

人々の心よりどころとなる文化財と、それをはぐくんだ風土を守りたい。立命館大の「歴史都市を守る『文化遺産防災学』推進拠点」(リーダー＝大窪健之・理工学研究所教授)は、世界各地の文化遺産の防災を担う研究者や実務家を育てることが目標だ。

国内の文化遺産の集中地域は内陸地震の多発地域と重なっている。日本の研究成果をもとに、海外にも適応できる防災対策を作り、教育にも活用する。大窪教授は「防災と文化財保存を一体としてとらえ、両方に精通する即戦力の人材を育てたい」と話す。